

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 倉田 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	諏訪部 広
【電話番号】	03-6377-2842
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成23年2月11日から平成24年2月10日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

有価証券報告書の提出に伴い、平成23年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

#### <訂正前>

（略）

格付けは取得していません。

（以下略）

#### <訂正後>

（略）

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第１【ファンドの状況】

#### １【ファンドの性格】

##### （３）【ファンドの仕組み】

#### <訂正前>

（略）

c. 委託会社の概況（平成22年12月末現在）

（以下略）

#### <訂正後>

（略）

c. 委託会社の概況（平成23年6月末現在）

（以下略）

#### ２【投資方針】

##### （３）【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ２ 投資方針 （３）運用体制 委託会社の運用体制、BNPパリバグループの概要」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

##### **委託会社の運用体制**

運用部門（６名程度）

市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会（８名程度）

原則として月１回および随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。

内部管理委員会（７名程度）

原則として月１回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、

業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。

#### 法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（5名程度）

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視および定期的な確認、法令およびコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

運用体制等は平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### BNPパリバグループの概要（平成23年6月末現在）

##### BNPパリバグループ

BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80を超える国と地域において200,000人以上の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要業務分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパでは全業務を展開しており、なかでもフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクはリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。欧州-地中海沿岸全域において総合的な金融業務を展開するとともに、米国においても強大な拠点網を有します。欧州で既に確固とした地位を確立しているコーポレートバンキング・投資銀行業務ならびに資産運用業務は、アジアにおいても着実かつ急拡大を続けています。

日本国内においても約800名のスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

##### BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。

800人を超える各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が世界中の60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを展開しています。

投資顧問会社のBNPパリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行っております。

### 3【投資リスク】

#### a. ファンドのリスク特性

##### <訂正前>

(略)

##### (2) その他の留意事項

(以下略)

##### <訂正後>

(略)

##### (2) その他の留意点

(以下略)

#### b. リスクの管理体制

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク b. リスクの管理体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうか、モニタリングを行います。運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリング等を行います。また、投資顧問会社でもポートフォリオのリスクモニタリング等が行われます。運用部門は、ファンドの

運用計画をパフォーマンス評価及び投資運用委員会に報告します。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス及びリスク管理部門においては法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

#### パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

#### 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、業務部門の代表者、運用部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は平成23年6月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### <訂正・更新後>

#### （5）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成23年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせ下さい。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

#### 個人の受益者に対する課税

#### 収益分配金について

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
収益分配金（普通分配金）に対し、源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）が源泉徴収されます。	収益分配金（普通分配金）に対して、20%（所得税15%、地方税5%）が源泉徴収されます。

\* 源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損との損益通算を行うことができます。

\* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

#### 一部解約金、償還金について

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）の申告分離課税が適用されます。	解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

\* 一部解約金および償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額とみなされ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り、）と損益通算を行うことができ

ます。

- \* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

配当控除の適用はありません。

## 法人の受益者に対する課税

### 収益分配金について

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
収益分配金（普通分配金）に対し、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。	収益分配金（普通分配金）に対して、15%（所得税）が源泉徴収されます。

### 一部解約金、償還金について

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
解約価額または償還価額の個別元本超過額に対し、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。	解約価額または償還価額の個別元本超過額に対して、15%（所得税）が源泉徴収されます。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

益金不算入制度の適用はありません。

### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「特別分配金」があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

買取につきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### < 訂正・更新後 >

## (1) 【投資状況】（平成23年6月末現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,205,564,100	100.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△54,846,510	△0.11
合計（純資産総額）		51,150,717,590	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (参考)

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	58,053,453,077	97.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,691,412,491	2.83
合計（純資産総額）		59,744,865,568	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 【投資資産】（平成23年6月末現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## (主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量	上段：簿価単価 下段：評価単価 (円)	上段：簿価金額 下段：評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	63,807,556,512	0.7974 0.8025	50,880,149,279 51,205,564,100	100.11

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## (種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考)

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産（平成23年6月末現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## (主要銘柄の明細)

順位	国/地域	銘柄名	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ブラジル	VALE SA-PREF A	株式	素材	2,584,884	2,280.72	5,894,736,974	2,278.67	5,889,432,373	9.86
2	ブラジル	PETROLEO BRAS-PR	株式	エネルギー	4,116,413	1,262.22	5,195,843,515	1,199.62	4,938,163,471	8.27
3	ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	株式	銀行	1,904,929	1,883.07	3,587,127,986	1,866.65	3,555,850,576	5.95
4	ブラジル	VALE SA	株式	素材	1,121,806	2,563.57	2,875,059,979	2,521.37	2,827,733,396	4.73
5	ブラジル	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	株式	エネルギー	3,500,598	753.96	2,639,332,943	745.53	2,609,815,879	4.37
6	ブラジル	PDG REALTY SA	株式	不動産	5,244,991	465.89	2,443,614,032	459.73	2,411,319,574	4.04
7	ブラジル	BNPF BOVESPA SA	株式	各種金融	3,899,626	615.18	2,398,939,846	537.21	2,094,940,311	3.51
8	ブラジル	GERDAU SA-PREF	株式	素材	2,046,830	876.84	1,794,759,504	830.19	1,699,259,669	2.94
9	ブラジル	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	株式	エネルギー	1,251,012	1,421.28	1,778,047,092	1,321.23	1,652,877,712	2.77
10	ブラジル	BANCO DO BRASIL SA	株式	銀行	1,055,040	1,454.68	1,534,753,410	1,426.93	1,505,469,387	2.52
11	ブラジル	USINAS SIDER MINAS GER-PP A	株式	素材	1,966,731	771.18	1,516,721,903	708.39	1,393,603,082	2.33
12	ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	821,845	1,596.76	1,312,295,139	1,618.83	1,330,427,752	2.23
13	ブラジル	CIA PARANENSE DE ENERGI-PEB	株式	公益事業	603,343	2,248.95	1,355,902,673	2,155.01	1,300,227,006	2.18
14	ブラジル	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	株式	小売	1,522,829	779.76	1,187,446,019	789.14	1,201,737,153	2.01
15	ブラジル	ITASA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	株式	各種金融	1,778,012	615.71	1,094,757,543	611.61	1,087,459,164	1.82
16	ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	株式	銀行	568,451	1,849.03	1,051,033,571	1,890.69	1,074,768,372	1.80
17	ブラジル	BANCO BRADESCO-ADR	株式	銀行	649,256	1,584.62	1,028,823,113	1,646.08	1,088,730,367	1.79
18	ブラジル	GAESA SA	株式	不動産	2,555,111	433.33	1,107,227,599	383.92	993,758,810	1.66
19	ブラジル	BRADESCAR SA-PREF	株式	素材	476,136	2,012.07	958,120,745	2,002.11	953,379,704	1.60
20	ブラジル	KLABIN SA-PREF	株式	家庭用品・パーソナル用品	3,175,959	305.80	971,232,399	295.54	938,640,703	1.57
21	ブラジル	HYPERMARGAS SA	株式	小売	1,206,360	880.05	1,061,657,456	771.18	930,331,923	1.56
22	ブラジル	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	株式	素材	720,432	1,198.34	863,333,710	1,257.09	905,714,319	1.52
23	ブラジル	WEG ENGENHARIA	株式	住宅	1,275,626	712.69	909,133,420	682.42	870,516,521	1.46
24	ブラジル	COL LINHAS AEREAS - PREF	株式	運輸	719,157	1,095.93	788,149,167	964.62	693,718,973	1.16
25	ブラジル	METALURGICA GERDAU SA-PREF	株式	素材	648,680	1,069.57	693,811,292	1,026.20	665,675,416	1.11
26	ブラジル	DORATEX SA	株式	資本財	904,272	701.92	634,727,325	699.35	632,407,415	1.06
27	ブラジル	ROSSI RESIDENCIAL SA	株式	住宅	938,757	721.93	677,718,436	662.41	621,843,995	1.04
28	ブラジル	TELE NORTE LESTE PART-PREF	株式	電気通信サービス	460,234	1,354.53	623,423,612	1,224.25	563,444,512	0.94
29	ブラジル	COMPANHIA DE BEBIDAS-PREF ADR	株式	食品・飲料・タバコ	205,199	2,616.67	536,938,512	2,701.22	554,233,832	0.93
30	ブラジル	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	株式	食品・生活必需品小売り	148,218	3,643.00	539,959,656	3,643.00	539,959,656	0.90

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

### (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	住宅	2.50
株式	外国	エネルギー	16.11
株式	外国	素材	27.30
株式	外国	資本財	1.85
株式	外国	商業・専門サービス	0.84
株式	外国	運輸	2.29
株式	外国	耐久消費財・アパレル	0.29
株式	外国	小売	4.97
株式	外国	食品・生活必需品小売り	1.05
株式	外国	食品・飲料・タバコ	1.72
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	1.57
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.00
株式	外国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.52
株式	外国	銀行	14.34
株式	外国	各種金融	5.89
株式	外国	不動産	8.14
株式	外国	電気通信サービス	3.39
株式	外国	公益事業	4.38
合計			97.17

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日および平成23年6月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
(第1期末) 平成20年 5月12日	100,506,821,849	102,458,995,521	10,054	10,250
(第2期末) 平成20年11月10日	99,490,016,877	99,490,016,877	4,098	4,098
(第3期末) 平成21年 5月11日	54,904,857,108	54,904,857,108	5,782	5,782
(第4期末) 平成21年11月10日	78,606,999,975	78,606,999,975	8,280	8,280
(第5期末) 平成22年 5月10日	67,191,265,794	67,191,265,794	7,969	7,969
(第6期末) 平成22年11月10日	66,876,110,977	66,876,110,977	8,058	8,058
(第7期末) 平成23年 5月10日	59,420,870,511	59,420,870,511	7,492	7,492
平成22年 6月末日	69,529,506,875	-	7,099	-
平成22年 7月末日	68,200,464,272	-	7,640	-
平成22年 8月末日	68,005,579,012	-	7,169	-
平成22年 9月末日	67,510,066,115	-	7,908	-
平成22年10月末日	64,586,021,811	-	7,727	-
平成22年11月末日	69,497,979,882	-	7,728	-
平成22年12月末日	62,915,152,968	-	7,780	-
平成23年 1月末日	59,826,821,406	-	7,610	-
平成23年 2月末日	59,019,297,156	-	7,645	-
平成23年 3月末日	60,286,686,006	-	7,995	-
平成23年 4月末日	58,979,995,189	-	8,018	-
平成23年 5月末日	59,218,849,879	-	7,525	-
平成23年 6月末日	51,150,717,590	-	7,449	-

\*基準価額は1万口当たり

## 【分配の推移】

計算期間	分配金(円)
第1期 自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	200
第2期 自 平成20年 5月19日 至 平成20年11月10日	0
第3期 自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	0
第4期 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	0
第5期 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	0
第6期 自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	0
第7期 自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	0

\*分配金は1万口当たり

## 【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	2.5
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	△59.8
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	43.2
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	43.2
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	△11.1
第6期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	9.4
第7期	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	△7.8

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

## （４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定および解約の実績は次の通りです。

	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	109,248,615,769	9,284,521,559	99,964,094,210
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	12,434,427,555	14,747,458,803	97,651,062,962
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	2,159,891,734	4,848,920,165	94,962,034,531
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	7,180,144,670	7,209,589,100	94,932,590,101
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	2,677,836,758	6,852,411,390	91,258,015,469
第6期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	1,367,671,076	9,637,101,135	82,988,585,410
第7期	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	198,409,689	11,303,082,857	71,883,912,242

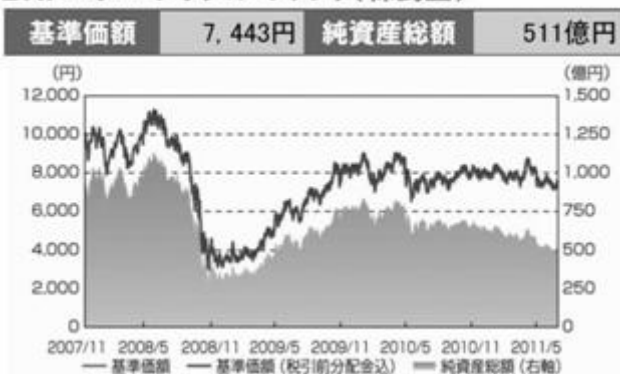
（注1）本邦以外における設定、解約はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

## &lt;参考情報&gt; 運用実績（2011年6月30日現在）

## 基準価額・純資産の推移

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



「基準価額（税引前分配金込）」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。  
また、基準価額は、信託報酬控除後です。

## 分配の推移 1万口当たり（税引前）

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)

2009年 5月	0円
2009年 11月	0円
2010年 5月	0円
2010年 11月	0円
2011年 5月	0円
設定来累計	200円

**主要な資産の状況** 純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 投資状況

資産の種類	国名	純資産比率(%)
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券	日本	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.11
合計		100.00

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 投資状況

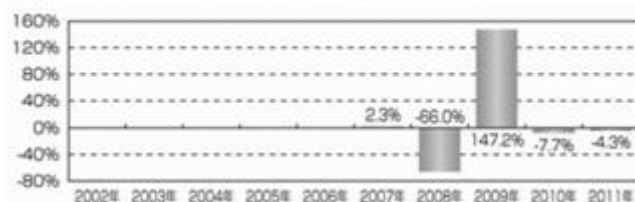
資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
株式	ブラジル	97.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.83
合計		100.00

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	純資産比率(%)
1	VALE SA-PREF A	素材	9.86
2	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.27
3	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	5.95
4	VALE SA	素材	4.73
5	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	4.37
6	PDG REALTY SA	不動産	4.04
7	BM&F BOVESPA SA	各種金融	3.51
8	GERDAU SA-PREF	素材	2.84
9	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	エネルギー	2.77
10	BANCO DO BRASIL SA	銀行	2.52

## 年間収益率の推移（暦年ベース）

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



設定日以降の収益率を表示しております。2007年は設定日（2007年11月16日）から年末までの収益率、2011年は年初から6月末までの収益率です。

収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

\*運用実績は別途月次等で適時開示しており、表紙に記載する委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

## 4【受益者の権利等】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## (4) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、換金することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

## (4) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、換金することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(以下略)

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月ごとに作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）および第7期計算期間（平成22年11月11日から平成23年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）

## (1)【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第6期 （平成22年11月10日現在）	第7期 （平成23年5月10日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,447,597	202,592,989
親投資信託受益証券	67,240,086,086	53,761,925,248
未収入金	187,445,880	499,992,675
未収利息	323	277
流動資産合計	67,663,979,886	54,464,511,189
資産合計	67,663,979,886	54,464,511,189
負債の部		
流動負債		
未払解約金	187,541,045	499,992,675
未払受託者報酬	35,282,527	31,948,415
未払委託者報酬	564,520,337	511,174,588
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	787,868,909	1,043,640,678
負債合計	787,868,909	1,043,640,678
純資産の部		
元本等		
元本	*1 82,988,585,410	*1 71,883,912,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	*2 △16,112,474,433	*2 △18,463,041,731
（分配準備積立金）	3,445,506,970	3,450,145,257
元本等合計	66,876,110,977	53,420,870,511
純資産合計	66,876,110,977	53,420,870,511
負債純資産合計	67,663,979,886	54,464,511,189

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	平成22年5月11日 至 平成22年11月10日	自	平成22年11月11日 至 平成23年5月10日
営業収益				
受取利息		88,542		59,629
有価証券売買等損益		6,597,658,368		△4,137,274,231
営業収益合計		6,597,746,910		△4,137,214,602
営業費用				
受託者報酬		35,282,527		31,948,415
委託者報酬	*1	564,520,337	*1	511,174,588
その他費用		525,000		525,000
営業費用合計		600,327,864		543,648,003
営業利益又は営業損失(△)		5,997,419,046		△4,680,862,605
経常利益又は経常損失(△)		5,997,419,046		△4,680,862,605
当期純利益又は当期純損失(△)		5,997,419,046		△4,680,862,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		243,523,828		△178,308,848
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△24,066,749,675		△16,112,474,433
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,540,799,564		2,194,915,769
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,540,799,564		2,194,915,769
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		340,419,540		42,929,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		340,419,540		42,929,310
分配金		*2 -		*2 -
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△16,112,474,433		△18,463,041,731

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第6期 (自 平成22年5月11日 至 平成22年11月10日)	第7期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (平成22年11月10日現在)	第7期 (平成23年5月10日現在)												
*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首元本額</td> <td style="text-align: right;">91,258,015,469円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">1,367,671,076円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td style="text-align: right;">9,637,101,135円</td> </tr> </table> (2) 計算期間末における受益権の総数 82,988,585,410口	期首元本額	91,258,015,469円	期中追加設定元本額	1,367,671,076円	期中解約元本額	9,637,101,135円	*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首元本額</td> <td style="text-align: right;">82,988,585,410円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">198,409,689円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td style="text-align: right;">11,303,082,857円</td> </tr> </table> (2) 計算期間末における受益権の総数 71,883,912,242口	期首元本額	82,988,585,410円	期中追加設定元本額	198,409,689円	期中解約元本額	11,303,082,857円
期首元本額	91,258,015,469円												
期中追加設定元本額	1,367,671,076円												
期中解約元本額	9,637,101,135円												
期首元本額	82,988,585,410円												
期中追加設定元本額	198,409,689円												
期中解約元本額	11,303,082,857円												
*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、16,112,474,433円であります。	*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、18,463,041,731円であります。												

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月10日)
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  <div style="text-align: right;"><b>124,241,062円</b></div>
*2 分配金の計算過程 (自平成22年5月11日 至平成22年11月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(529,046,010円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(450,460,295円)、及び分配準備積立金(2,916,460,960円)より分配対象収益は3,895,967,265円(1万口当たり469.43円)ですが当期は分配を行っておりません。

第7期 (自平成22年11月11日 至平成23年5月10日)
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  <div style="text-align: right;"><b>112,509,839円</b></div>
*2 分配金の計算過程 (自平成22年11月11日 至平成23年5月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(473,194,211円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(397,924,764円)、及び分配準備積立金(2,976,951,046円)より分配対象収益は3,848,070,021円(1万口当たり535.29円)ですが当期は分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

- ・金融商品の状況に関する事項

	第6期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第7期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが被投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会社において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

#### ・金融商品の時価等に関する事項

	第6期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第7期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕」に記載しております。  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品  コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品  同左

（有価証券に関する注記）



第6期  
（平成22年11月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,527,800,313
合 計	6,527,800,313

第7期  
（平成23年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 3,585,014,052
合 計	△ 3,585,014,052

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第6期 （平成22年11月10日現在）		第7期 （平成23年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.8058 円	一口当たり純資産額	0.7432 円
（一万口当たり純資産額	8,058 円）	（一万口当たり純資産額	7,432 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受 益 証 券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	67,261,260,163	53,761,925,248	
合 計		67,261,260,163	53,761,925,248	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成22年11月10日現在)	(平成23年5月10日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		138,014,974	524,738,176
コール・ローン		1,151,130,181	396,499,325
株式		76,020,793,254	59,471,244,104
未収入金		462,438,022	973,598,123
未収配当金		388,477,647	830,845,628
未収利息		1,576	543
流動資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899
資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899
負債の部			
流動負債			
未払金		311,721,917	330,666,491
未払解約金		225,086,226	559,851,177
流動負債合計		536,808,143	890,517,668
負債合計		536,808,143	890,517,668
純資産の部			
元本等			
元本	*1	90,388,794,485	76,700,297,591
剰余金			
剰余金又は欠損金 (△)	*2	△ 12,764,746,974	△ 15,393,889,360
元本等合計		77,624,047,511	61,306,408,231
純資産合計		77,624,047,511	61,306,408,231
負債純資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 5月 11日 至 平成22年11月 10日)	(自 平成22年11月 11日 至 平成23年 5月 10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、おが国における計算期間末日の外為客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建て取引等の処理基準 外貨建て取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建て取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

【平成22年11月10日現在】		【平成23年5月10日現在】	
*1 (1) 元本の増減		*1 (1) 元本の増減	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該長投資信託の元本額	100,824,296,663 円	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該長投資信託の元本額	90,388,794,485 円
同期中における追加投入元本額	2,978,694,788 円	同期中における追加投入元本額	1,332,918,122 円
同期中における解約元本額	12,314,096,868 円	同期中における解約元本額	16,921,413,918 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNPパリバ・ブラジル・ファンド [株式型]	78,296,389,692 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド [株式型]	87,281,280,183 円
BNPパリバ・ブラジル・ファンド [バランス型]	11,920,868,797 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド [バランス型]	9,398,881,414 円
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド [PVE;用] [電信網投資資産専用]	172,741,778 円	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド [PVE;用] [電信網投資資産専用]	132,148,914 円
計	90,388,794,485 円	計	78,799,297,591 円
(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	90,388,794,485 口	(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	78,799,297,591 口
*2 元本の欠損		*2 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、12,784,748,974円です。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、16,389,889,380円です。	

## (金融商品に関する注記)

- ・金融商品の状況に関する事項

	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	(自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買取金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

#### ・金融商品の時価等に関する事項

	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	(自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) デリバティブ取引 -  (3) 上記以外の金融商品 コールオプション等の金銭債権及び金銭債務については、経期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引 -  (3) 上記以外の金融商品 同左

#### (有価証券に関する注記)

(平成22年11月10日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種	類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株	式	8,938,315,849
合	計	8,938,315,849

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成23年5月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種	類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株	式	△ 6,732,754,042
合	計	△ 6,732,754,042

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成22年11月10日現在)		(平成23年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.8588 円	一口当たり純資産額	0.7993 円
(一万口当たり純資産額)	8,588 円)	(一万口当たり純資産額)	7,993 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	BRASKEM SA-SPON ADR	28,452	27.78	790,396.56	
	CIA BRASILEIRA ADR	98,671	44.75	4,415,527.25	
	GERDAU SA -SPON ADR	298,981	10.68	3,193,117.08	
	TELE NORTE LESTE PAR	187,321	16.64	3,117,021.44	
	VIVO ADR	38,556	40.47	1,560,361.32	
	TIM PART ADR	10,940	46.30	506,522.00	
	BRF-BRASIL FOODS ADR	22,545	20.05	452,027.25	
	AMBEV-PRF ADR	190,297	32.33	6,152,302.01	
	PETROBRAS PREF ADR	141,808	30.82	4,370,522.56	
	ITAU UNIBANCO ADR	424,139	22.92	9,721,265.88	
	VALE SA-SP ADR	48,197	31.32	1,509,530.04	
	VALE SA-SP PREF ADR	147,279	27.87	4,104,665.73	
	BANCO BRADESCO-ADR	547,156	19.63	10,740,672.28	
	COSAN LTD-CLASS A SH	356,289	11.44	4,075,946.16	
	FIBRIA CELULOSE ADR	154,730	15.09	2,334,875.70	
	米ドル 小計	2,695,361	-	57,044,753.26 (4,580,693,686)	
ブラジルレアル					
	BRF-BRASIL FOODS SA	233,806	31.85	7,446,721.10	
	CYRELA	1,148,519	15.56	17,870,955.64	
	VALE SA	870,409	49.95	43,476,929.55	
	COPEL-PREF B	523,130	44.00	23,017,720.00	
	VALE SA-PREF A	2,658,259	44.45	118,159,612.55	
	TIM PARTICIPACOES SA	295,100	8.57	2,529,007.00	
	TIM PART-PREF	3,156,116	7.30	23,039,646.80	
	CENTRAIS ELET-PREF	133,003	28.77	3,826,496.31	
	CENTRAIS ELETRICAS B	8,172	22.70	185,504.40	
	TAM SA	32,072	32.00	1,026,304.00	
	TAM SA-PREF	283,266	34.08	9,653,705.28	
	BANCO DO BRASIL	955,110	28.48	27,201,532.80	
	AMBEV-PREF	430	51.00	21,930.00	
	USIMINAS-PREF A	2,046,291	15.03	30,755,753.73	
	ITAUSA-PREF	1,778,012	12.00	21,336,144.00	
	GAFISA	1,297,279	8.56	11,104,708.24	
	LOJAS AMERIC-PRF	1,415,329	15.20	21,513,000.80	
	GERDAU-PREF	1,940,925	17.11	33,209,226.75	
	METALURGICA GERDAU-P	606,980	20.96	12,722,300.80	
	PETROBRAS	1,251,012	27.70	34,653,032.40	
	PETROBRAS-PREF	4,491,514	24.60	110,491,244.40	
	KLABIN SA-PREF	3,175,959	5.96	18,928,715.64	
	CCR SA	224,114	48.70	10,914,351.80	
	BRADESCO SA-PREF	858,040	31.12	26,702,204.80	
	ALL AMERICA LATINA	445,923	12.78	5,698,895.94	

NATURA COSMETICOS	493	43.30	21,346.90
SID NACIONAL	61,025	22.76	1,388,929.00
GOL-PREF	674,980	21.52	14,525,569.60
BRADSPAR SA PREF	455,486	39.25	17,877,825.50
TELE NORTE L-PRF	464,034	26.40	12,250,497.60
ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,934,764	36.71	71,025,186.44
DIAGNOSTICOS DA AMER	6	21.94	131.64
FIBRIA CELULOSE SA	585,205	24.01	14,050,772.05
BRASKEM PREF	91,400	22.08	2,018,112.00
VIVO-PREF	136,638	64.00	8,744,832.00
LOJAS RENNEN SA	102,075	58.83	6,005,072.25
COSAN	683,545	23.45	16,029,130.25
LIGHT SA	448,492	29.25	13,118,391.00
ROSSI RESIDENCIAL	938,757	14.07	13,208,310.99
LUPATECH SA	77,088	10.64	820,216.32
VALE FERTILIZANTES P	51,852	16.30	845,187.60
EMBRAER SA	216,228	13.50	2,919,078.00
CESP-PREF B	150,189	30.80	4,625,821.20
MMX MINERACAO	1,098,207	9.32	10,235,239.24
OGX PETROLEO E GAS P	3,010,083	14.75	44,398,724.25
BROOKFIELD INCORPORA	144,107	8.65	1,246,525.55
PDG REALTY	4,797,612	9.07	43,514,340.84
TECNISA SA	304,816	12.00	3,657,792.00
JBS	579,875	5.47	3,171,916.25
EVEN CONSTRUTORA	1,132,771	8.45	9,571,914.95
BRASIL TELECOM SA-PR	582,221	15.00	8,733,315.00
CEMIG-PREF	274,008	31.52	8,636,732.16
REDECARD SA	282,046	24.65	6,952,433.90
MRV ENGENHARIA	1,451,036	13.89	20,154,830.04
DURATEX SA	992,980	13.68	13,583,966.40
BRASIL BROKERS	388,040	8.65	3,356,546.00
HYPERMARCAS SA	760,368	18.12	13,777,868.16
BM&F BOVESPA SA	4,134,016	12.02	49,690,872.32
ITAUSA-INVE PREF RTS	16,746	2.02	33,826.92
QGEP PARTICIPACOES S	172,140	21.81	3,754,373.40
TIM PARTICI SA RT	246	0.01	2.46
TIM PARTICIPACOES RT	2,892	0.03	86.76
MAGAZINE LUIZA SA	164,100	16.00	2,625,600.00
ECORODOVIAS INFRA E	658,521	14.07	9,265,390.47
DIRECIONAL ENGENHARI	221,527	10.50	2,326,033.50
JSL SA	320,327	11.60	3,715,793.20
MILLS ESTRUTURAS E S	360,485	20.60	7,425,991.00
CIA BEBID(AMBEV) RTS	1	5.50	5.50
CIA BRASILEIRA PREF	210,734	71.00	14,962,114.00
CIELO SA	222,579	13.58	3,022,622.82
SONAE SIERRA BRASIL	168,368	23.10	3,889,300.80
ブラジルリアル 小計	59,351,879	-	1,106,664,322.96 (54,890,550,418)
合計	株 62,047,240		59,471,244,104 (59,471,244,104)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通 貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米 ド ル	15銘柄	100%	7.7%
ブラジルリアル	71銘柄	100%	92.3%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成23年6月30日

資産総額	51,366,434,329円
負債総額	215,716,739円
純資産総額( - )	51,150,717,590円
発行済口数	68,727,316,238口
1口当たり純資産額( / )	0.7443円

(参考)

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 平成23年6月30日

資産総額	60,990,220,602円
負債総額	1,245,355,034円
純資産総額( - )	59,744,865,568円
発行済口数	74,450,893,360口
1口当たり純資産額( / )	0.8025円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### <訂正前>

- a. 資本金の額（平成22年12月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成22年12月末現在）  
（以下略）

##### <訂正後>

- a. 資本金の額（平成23年6月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成23年6月末現在）  
（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成23年6月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	69	2,619
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	29	672
単位型公社債投資信託	28	532
合計	126	3,823

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

#### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

##### <更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年

3月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第12期 (平成22年3月31日現在)		第13期 (平成23年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		650,883		1,097,456
前払費用			21,476		40,611
未収委託者報酬			630,040		1,068,576
未収運用受託報酬			79,709		269,440
未収投資助言報酬			68,017		66,031
未収収益			16,185		1,011,320
未収入金			8,019		9,158
立替金			-		16,666
未収消費税等			-		2,550
貸倒引当金			-		18,954
流動資産計			1,474,334		3,562,858
固定資産					
有形固定資産			96,126		121,782
建物	* 1	93,220		118,534	
器具備品	* 1	2,905		3,248	
無形固定資産			2,288		257,758
ソフトウェア		1,163		2,752	
のれん		-		252,714	
その他		1,124		2,291	
投資その他の資産			157,154		379,872
長期差入保証金		151,154		372,871	
その他		6,000		7,000	
固定資産計			255,568		759,412
資産合計			1,729,903		4,322,270

期別		第12期 (平成22年3月31日現在)		第13期 (平成23年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			78,131		179,435
未払金			544,232		1,021,798
未払手数料		313,366		675,141	
未払委託調査費		196,124		313,612	
その他未払金		34,742		33,045	
未払費用			57,143		723,575
未払法人税等			3,895		15,855
賞与引当金			41,815		90,353
役員賞与引当金			5,179		11,222
関係会社借入金	* 2		-		300,000
流動負債計			730,397		2,342,235
固定負債					
退職給付引当金			347,596		482,224
役員退職慰労引当金			10,050		-
預り敷金保証金			-		223,121
固定負債計			357,646		705,345
負債合計			1,088,043		3,047,579
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			457,777		1,915,644
資本準備金		7,777		7,777	
その他資本剰余金		450,000		1,907,867	
利益剰余金			265,918		1,090,952
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		341,418		1,166,452	
株主資本合計			641,859		1,274,691
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			-		0
評価・換算差額等合計			-		0
純資産合計			641,859		1,274,691
負債・純資産合計			1,729,903		4,322,270

## （２）【損益計算書】

期別	注記 番号	第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,287,627		3,804,714
運用受託報酬			228,150		644,089
投資助言報酬			214,404		164,216
その他営業収益			63,660		1,172,399
営業収益計			2,793,843		5,785,419
営業費用					
支払手数料			1,058,102		2,057,927
広告宣伝費			7,306		26,297
調査研究費			51,923		89,765
委託調査費			513,358		719,478
委託計算費			97,072		348,430
営業雑経費			53,136		88,685
印刷費		49,900		83,216	
協会費		3,235		5,468	
営業費用計			1,780,901		3,330,584
一般管理費					
給料			825,549		1,363,746
役員報酬		72,320		116,319	
給料・手当		605,972		1,109,432	
賞与		147,256		137,995	
業務委託費			105,244		279,364
交際費			549		3,077
旅費交通費			16,160		51,306
事業税			5,135		15,767
租税公課			8,132		11,443
不動産賃借料			211,357		225,073
賞与引当金繰入額			41,815		76,142
役員賞与引当金繰入額			5,179		11,222
退職金			-		19,929
退職給付費用			55,464		103,207
役員退職慰労金			3,594		4,203
役員退職慰労引当金繰入額			10,050		-
固定資産減価償却費			10,613		13,021
のれん償却費			-		78,428
諸経費			70,134		217,815
一般管理費計			1,368,979		2,473,750
営業利益又は営業損失 ( )			356,037		18,915

期別		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
		科目	注記 番号	内訳	金額
営業外収益					
受取利息	* 1		562		222
受取違約金			13,026		-
為替差益			-		51,460
雑益			2,189		12,174
営業外収益計				15,778	
営業外費用					
支払利息	* 1		-		1,490
雑損失			208		3,968
営業外費用計				208	
経常利益又は経常損失 ( )				340,468	
特別損失					
固定資産除却損				-	397
過年度賞与引当金繰入不足額				-	14,211
特別損失計				-	14,609
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失( )				340,468	
法人税、住民税及び事業税			950		3,982
法人税等調整額			-	950	353,209
当期純利益又は当期純損失 ( )				341,418	
					332,316

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第12期  
自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	新株の発行 450,000 その他資本剰余金へ振替 450,000
	当期変動額合計	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	新株の発行 315,000 その他利益剰余金へ振替 344,223
	当期変動額合計	29,223
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	その他利益剰余金へ振替 200 資本金から振替 450,000
	当期変動額合計	449,800
	当期末残高	450,000
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	420,577
	当期末残高	457,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当期変動額	剰余金の配当 - 資本剰余金から振替 344,423 当期純損失 341,418
	当期変動額合計	3,005
	当期末残高	341,418
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当期変動額	3,005
	当期末残高	265,918
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859
純資産合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859

第13期  
自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	7,777
	当期変動額	-
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	450,000
	当期変動額	企業結合による増加 1,457,867
	当期変動額合計	1,457,867
	当期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	前期末残高	457,777
	当期変動額	1,457,867
	当期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	341,418
	当期変動額	企業結合による増加 492,718
		当期純損失 332,316
	当期変動額合計	825,034
	当期末残高	1,166,452
利益剰余金合計	前期末残高	265,918
	当期変動額	825,034
	当期末残高	1,090,952
株主資本合計	前期末残高	641,859
	当期変動額	632,832
	当期末残高	1,274,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-
	当期変動額	0
	当期末残高	0
純資産合計	前期末残高	641,859
	当期変動額	632,832
	当期末残高	1,274,691



## 重要な会計方針

項目	期別 第12期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1．有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（時価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2．固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込み 利用可能期間（5年）による定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込み 利用可能期間（5年）による定額 法を採用しております。 また、のれんについては5年間の 期間均等償却によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるた め、支給見込み額のうち当事業年 度に負担すべき額を計上しており ます。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、 支給見込み額のうち当事業年度に 負担すべき額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	期別 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第12期 （平成22年3月31日現在）	第13期 （平成23年3月31日現在）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
建物 21,080千円	建物 31,845千円
器具備品 8,009千円	器具備品 8,567千円
* 2 関係会社項目	* 2 関係会社項目
預金 449,400千円	預金 1,073,099千円
	関係会社借入金 300,000千円

## （損益計算書関係）

第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
* 1 関係会社取引項目	* 1 関係会社取引項目
受取利息 470千円	支払利息 1,490千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	4,500	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	9,000	-	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

## (リース取引関係)

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。												
(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は 次の通りであります。	(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は 次の通りであります。												
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>139,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,437千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>361,292千円</u></td> </tr> </table>	1年内	139,855千円	1年超	221,437千円	<u>合計</u>	<u>361,292千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>259,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,501千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>562,442千円</u></td> </tr> </table>	1年内	259,940千円	1年超	302,501千円	<u>合計</u>	<u>562,442千円</u>
1年内	139,855千円												
1年超	221,437千円												
<u>合計</u>	<u>361,292千円</u>												
1年内	259,940千円												
1年超	302,501千円												
<u>合計</u>	<u>562,442千円</u>												

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

第12期  
自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期  
(平成22年3月31日現在)

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	650,883	650,883	-
(2) 未収委託者報酬	630,040	630,040	-
(3) 長期差入保証金	151,154	147,695	3,459
資産計	1,432,077	1,428,618	3,459
(1) 未払手数料	313,366	313,366	-
(2) 未払委託調査費	196,124	196,124	-
負債計	509,490	509,490	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## 負債

## (1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	650,883	-	-	-
未収委託者報酬	630,040	-	-	-
長期差入保証金	-	151,154	-	-

## 追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第13期  
自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。長期差入保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

関係会社借入金、支払期日にその支払いを実行するため、同行の当座預金に資金を留保しており流動性リスクは担保されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理・総務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期  
(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,097,456	1,097,456	-
未収委託者報酬	1,068,576	1,068,576	-
未収運用受託報酬	269,440		
貸倒引当金（*1）	18,954		
	250,486	250,486	-
未収投資助言報酬	66,031	66,031	-
未収収益	1,011,320	1,011,320	-
未収入金	9,158	9,158	-
長期差入保証金	372,871	364,400	8,471
資産計	3,875,900	3,867,429	8,471
未払手数料	675,141	675,141	-
未払委託調査費	313,612	313,612	-
その他未払金	33,045	33,045	-
未払費用	723,575	723,575	-
関係会社借入金	300,000	300,000	-
預り敷金保証金	223,121	215,101	8,020
負債計	2,268,494	2,260,474	8,020

（\*1）未収運用受託報酬に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) その他未払金、未払費用

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 関係会社借入金

借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,097,456	-	-	-
未収委託者報酬	1,068,576	-	-	-
未収運用受託報酬	269,440	-	-	-
未収投資助言報酬	66,031	-	-	-
未収収益	1,011,320	-	-	-
未収入金	9,158	-	-	-
長期差入保証金	140,234	232,637	-	-

## （有価証券関係）

第12期 （平成22年3月31日現在）	第13期 （平成23年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>347,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>347,596千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>55,464千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	347,596千円	(2) 退職給付引当金	347,596千円	勤務費用	55,464千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>482,224千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>482,224千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>103,207千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	482,224千円	(2) 退職給付引当金	482,224千円	勤務費用	103,207千円
(1) 退職給付債務	347,596千円												
(2) 退職給付引当金	347,596千円												
勤務費用	55,464千円												
(1) 退職給付債務	482,224千円												
(2) 退職給付引当金	482,224千円												
勤務費用	103,207千円												

## （税効果会計関係）

第12期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">141,437</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,089</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,963</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,084</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">379,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	141,437	賞与引当金	19,121	役員退職慰労引当金超過額	4,089	未払費用	4,014	その他	3,963	繰越欠損金	206,460	繰延税金資産小計	379,084	評価性引当金	379,084	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">196,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,973</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">258,982</td></tr> <tr><td>税務上の営業権計上額</td><td style="text-align: right;">608,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,332</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,691,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,822,993</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,822,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	196,217	賞与引当金	58,973	未払費用	258,982	税務上の営業権計上額	608,298	その他	9,332	繰越欠損金	1,691,188	繰延税金資産小計	2,822,993	評価性引当金	2,822,993	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	141,437																																																
賞与引当金	19,121																																																
役員退職慰労引当金超過額	4,089																																																
未払費用	4,014																																																
その他	3,963																																																
繰越欠損金	206,460																																																
繰延税金資産小計	379,084																																																
評価性引当金	379,084																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	196,217																																																
賞与引当金	58,973																																																
未払費用	258,982																																																
税務上の営業権計上額	608,298																																																
その他	9,332																																																
繰越欠損金	1,691,188																																																
繰延税金資産小計	2,822,993																																																
評価性引当金	2,822,993																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は課税所得が発生していないため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																

## （企業結合等関係）

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>該当ありません。</p>	<p>（吸収合併）</p> <p>ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年 5月12日付で合併契約を締結し、平成22年 5月12日に開催した取締役会の承認をもって、平成22年 7月 1日に合併いたしました。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業：</p> <p>名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社</p> <p>主要な事業内容：</p> <p>投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業：</p> <p>名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社</p> <p>主要な事業内容：</p> <p>投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>2）企業結合の法的形式</p> <p>ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>3）企業結合後の名称</p> <p>ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併後の新商号：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）</p>

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>4) 取引の概要</p> <p>本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

## （資産除去債務関係）

第12期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	当社は建物等の賃借契約において、建物等の所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しておりますが、当社が退去時における原状回復に係る義務を有していないため、資産除去債務を計上しておりません。

## （セグメント情報等）

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,804,714	808,306	1,172,399	5,785,419
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>				
	ルクセンブルグ	オランダ	その他	合計
日本	4,458,536	731,661	277,934	317,288
				5,785,419
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております。				
3．主要な顧客ごとの情報 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>				
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ ブラジル株式オープン	1,056,553		なし	
BNPパリバ・インベストメント・ パートナーズ・ルクセンブルグ	731,661		なし	
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

## （追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## ( 関連当事者関係 )

## 1 . 関連当事者との取引

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,369百万 ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び 定期預金契約 の締結	資金の 預入 (注1)	-	預金	449,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセット マネジメント ブラジル	Comissao de Valores Mobiliarios	2,369百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契 約の締結	委託調 査費の 支払 (注2)	331,610	未払 委託 調査費	144,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

## 2 . 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）  
 ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）



第13期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,397百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	1,073,099
							資金の借入（注1）	1,200,000	関係会社借入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, n. 510, 14th floor, São Paulo, SP, Brazil. CEP n.º 04543-906	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注2）	340,318	未払委託調査費	120,626
親会社の子会社	BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	33, rue de GasperichL - 5826 Howald - Hesperange	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	運用受託報酬の受入（注3）	15,641	未収運用受託報酬	2,642
							その他営業収益の受入（注3）	716,020	未収収益	654,158
							業務委託費の支払（注3）	573	未払費用	573
親会社の子会社	BNPパリバ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-9-1	795億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入（注3）	223,121	預り敷金保証金	223,121

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 上記の表以外の取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## （ 1株当たり情報 ）

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産	71,317円	1株当たり純資産	141,632円
1株当たり当期純損失	43,272円	1株当たり当期純損失	36,924円
損益計算書上の当期純損失	341,418千円	損益計算書上の当期純損失	332,316千円
1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る当期 純損失	341,418千円	1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る当期 純損失	332,316千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	7,890株	期中平均株式数・普通株式	9,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額 については、新株引受権付社債及び転換社債型新 株引受権付社債を発行していないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額 については、新株引受権付社債及び転換社債型新 株引受権付社債を発行していないため記載して おりません。	

## （重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>												
<p>（吸収合併） ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメン ト株式会社とフォルティス・アセットマネジメン ト株式会社は平成22年 5月12日付で吸収合併契約 を締結しております。</p> <p>（1）企業結合の概要 1）結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネ ジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサル タント業務</p> <p>被結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式 会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサル タント業務 事業の規模 被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,618,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">96,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産額</td> <td style="text-align: right;">3,661,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総負債額</td> <td style="text-align: right;">1,838,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,823,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">59名</td> </tr> </table> <p>2）企業結合日 合併効力発生日については、平成22年 7月 1日 を予定しております。</p> <p>3）企業結合の法的形式 ビー・エヌ・ピー・パリバ・アセットマネジメン ト株式会社を存続会社とする吸収合併</p>	営業収益	3,618,439千円	当期純損失	96,515千円	総資産額	3,661,567千円	総負債額	1,838,461千円	純資産額	1,823,106千円	従業員数	59名	<p>該当ありません。</p>
営業収益	3,618,439千円												
当期純損失	96,515千円												
総資産額	3,661,567千円												
総負債額	1,838,461千円												
純資産額	1,823,106千円												
従業員数	59名												

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>4) 企業結合後の名称 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社</p> <p>5) 取引の概要 本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 定款の変更等

平成22年7月1日付のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、定款の一部を変更しました。

変更事項	商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め
変更年月日	平成22年7月1日

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成22年9月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成22年9月末現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（以下略）

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成23年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(以下略)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成22年11月11日から平成23年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成23年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-----  
( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成22年5月11日から平成22年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成22年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-----  
( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。